

肢体不自由特別支援学校における教員の専門性とその継承に関する課題 ——肢体不自由特別支援学校を対象とした質問紙調査結果をもとに——

伊藤 徹* 伊藤 佐奈美**

Issues related to the expertise and succession of teachers in special needs schools for the physically handicapped: Based on the results of a questionnaire survey targeting special needs schools with physical disabilities

ITO Toru ITO Sanami

要 約

肢体不自由特別支援学校では、近年、実践的な知識や技能をもつベテラン教員の大量退職の時期を迎え、若年教員の増加や、人事異動による肢体不自由教育の経験の浅い教員の割合の増加による専門性の希薄化が危惧され、各学校における肢体不自由教育の専門性の継承が問題視されている現状がある。このような状況の中、それぞれの肢体不自由特別支援学校において、肢体不自由教育の専門性向上と継承のために、どのような取組を行う必要があるのかを検討するために、各特別支援学校の状況を把握し、それぞれの取組について調査し、整理することとした。本調査結果から、特別支援学校の専門性継承の課題は、従来、個々の教員の努力や献身によって支えられてきた専門性を、今後、学校全体の専門性向上につなげることの困難さと捉えることができる。その解決のためには、教員全体が研修に向かう意欲をもち、教員同士が良好な人間関係のもと連携し合い、情報を共有し合ってOJT（実務を通しての研修）に取り組むことができる体制作り、教員集団作りが重要であることが示唆された。

キーワード：肢体不自由教育、教員の専門性、専門性の継承、自立活動、特別支援学校

1 問題と目的

肢体不自由特別支援学校では、特別支援学校全体の在籍者数が増加する中、ここ数年在籍者数には大きな変動はなく、全国で約3万人が在籍する状況で推移している。しかし、児童生徒の障害の状況は、重度化、重複化、多様化しており、重複障害学級の在籍率が50%を超えるなど、他の障害種に比べてその割合は非常に高くなっている。肢体不自由児の指導については、特に自立活動においてその障害特

性から医療との関係が深く、肢体不自由教育の草創期から学校と医療機関は連携を密にし、専門的な取組が行われてきたところであるが、障害の重度化、重複化、多様化に伴い、自立活動の重要性が一層高まっている（今野、2016）。

さて、この自立活動について、「特別支援学校教育要領・特別支援学校学習指導要領解説自立活動編（幼稚園・小学部・中学部）」（平成30年3月）には、「特別支援学校においては、小・中学校等と同様の各教科等に加えて、特に自立活動の領域を設定し、それらを指導することによって、幼児児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指している。」と示されている。そして、自立活動の指導は、個々の幼児児

* 愛知県立岡崎特別支援学校

** 中部大学現代教育学部現代教育学科

児童生徒が自立を目指し、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養う指導のことであり、障害のある幼児児童生徒の教育において、教育課程上重要な位置を占めているものとされている。

こうした自立活動の指導をはじめとする肢体不自由児の指導において、さらに、近年の障害の重度化、重複化、多様化によりいわゆる「教科書がない」状況においては、豊富な指導経験をもとに、担当児童生徒に応じた教科用教材を用意し、最適な指導ができる能力、すなわち専門性が求められる（杉本、2015）。

高橋（2013）は、肢体不自由教育における「教員の専門性」は理論・知識と教育対象となる子どもを含んだ実践との往還によって成立すると述べている。「特別支援教育の推進に関する調査協力者会議審議経過報告」（文部科学省特別支援教育の推進に関する調査協力者会議、平成22年3月24日）でも、高橋が述べたような二つの観点から特別支援学校教員に求められる専門性について整理している。一つ目は障害種別に共通する専門性である特別支援教育全般に関する基礎的な知識（制度的・社会的背景・動向等）、二つ目はそれぞれの障害種別の専門性として、各障害種の幼児児童生徒の心理（発達を含む）・生理・病理に関する一般的な知識・理解や教育課程、指導法に関する深い知識・理解及び実践の指導力である。いずれも知識・理解だけでなく長年の実践を通して身に付ける実践力が必要とされている。

しかし、実践的な知識や技能をもつベテラン教員の大量退職の時期を迎え、若年教員の増加や、人事異動による肢体不自由教育の経験の浅い教員の割合の増加による専門性の希薄化が危惧され、各学校における肢体不自由教育の専門性の継承が問題視されている現状がある。さらに、杉本・加藤（2015）は、1人の教員が各年度に担任するのは1人か2人の場合が多く、2、3年持ち上がることを標準モデルとして、一定の専門的力量を備えると認められる10年間の経験を積んだとしても、担当ケースは6～8ケースほどにとどまることになり、手厚い指導体制と専門性の向上が裏腹の関係となってしまっていることを指摘している。このことは、肢体不自由特別支援学校における専門性の獲得には時間がかかるこ

とを示しているとも言える。

本稿では、このような状況の中、それぞれの肢体不自由特別支援学校において、肢体不自由教育の専門性向上と継承のために、どのような取組を行う必要があるのかを検討するために、各特別支援学校の状況と、それぞれの取組について調査し、整理することとした。

2 方法

(1) 質問紙調査

中部地区肢体不自由教育研究協議会（以下、中肢研とする）に参加する肢体不自由特別支援学校31校を対象に質問紙調査を実施し、その結果をまとめ、考察する。

ア 調査期間

令和4年10月7日から11月4日まで

イ 質問内容

資料1のとおり

ウ 方法

令和4年度中部地区特別支援学校肢体不自由教育校長会連絡協議会（令和4年10月7日）で説明・依頼し、後日Eメールで質問用紙を送付、メール添付で回答してもらった。

(2) 結果の整理

回答結果を単純集計して示すとともに、学校ごとに比較する場合は母数が違うため割合を求めて比較を行った。自由記述回答については、内容を分類してまとめ、検討した。

3 結果

(1) 回答者及び回答校について

中肢研加盟校31校より回答を得た（回答率100%）。回答者の内訳は、校長15名（48.4%）、教頭・副校長7名（22、6%）、その他管理職1名（3.2%）、研修主任5名（16.1%）、自立活動主任2名（6.5%）、その他主任1名（3.2%）であった。教員としての経験年数及び肢体不自由特別支援学校での経験年数については、1名の未記入者を除き30名の平均が、それぞれ29.8年と12.9年であった。

回答のあった肢体不自由特別支援学校は、学級数においては全校で7学級の小規模校から137学級の大規模校まで規模は様々で、教員数においても少ないところは8名から多いところで162名と開きが見られる。

(2) 肢体不自由特別支援学校の状況

肢体不自由特別支援学校では、従前、各世代間で主にOJT（実務を通しての研修）により時間をかけて専門性の継承が行われてきた。しかし、近年は年齢構成や肢体不自由教育の経験年数の不均衡が生じてきていることから、その継承の難しさが課題となっている。中肢研に参加する肢体不自由特別支援学校の状況については以下のような結果が得られた。

ア 年齢構成・経験年数等の実態

10年を専門性獲得の目安として20代、30代の教員を若年層、50代、60代の教員を熟年層として、学校ごとに総教員に対する割合をまとめた（図1、図2）。1校未回答であったため、回答数は30である。

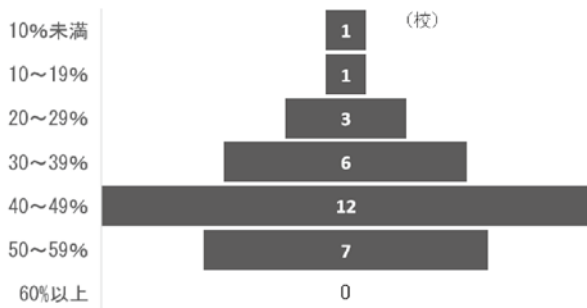


図1 若年層の割合ごとの学校数

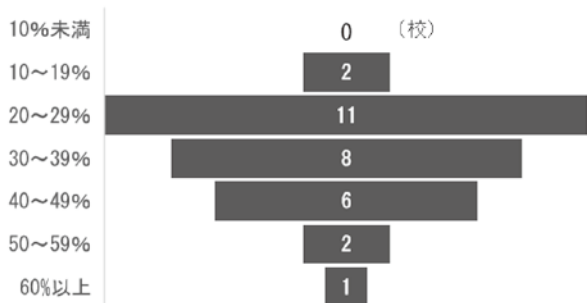


図2 熟年層の割合ごとの学校数

全体として見ると、学校全体に若年層の占める割合が高く、熟年層の割合が少ない傾向が見られる。30校中、若年層、熟年層双方が30～40%台と比較

的均衡が取れている学校が11校（37.0%）あった。一方で若年層が半数以上を占め、熟年層が4分の1以下という学校が6校、逆に熟年層が半数を占め、若年層が4分の1程度という学校も5校あった。

次に、肢体不自由教育の経験年数を尋ね、その回答から特に経験の少ない5年未満の教員と20年以上の専門性が高いと考えられる教員の割合をまとめ、図3、図4に示した。この質問には3校が未回答、1校は教員総数との齟齬があったため集計から除外し、回答数は27である。

肢体不自由教育経験が5年未満の教員が40%を超える学校が半数以上（59.3%）あり、また20年以上の専門性の高い教員が10%未満の学校も半数以上（51.9%）あった。

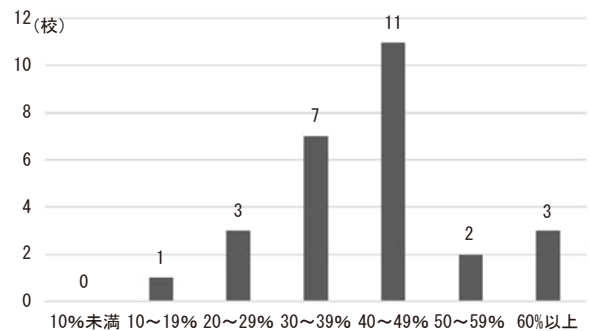


図3 経験年数5年未満の教員割合ごとの学校数

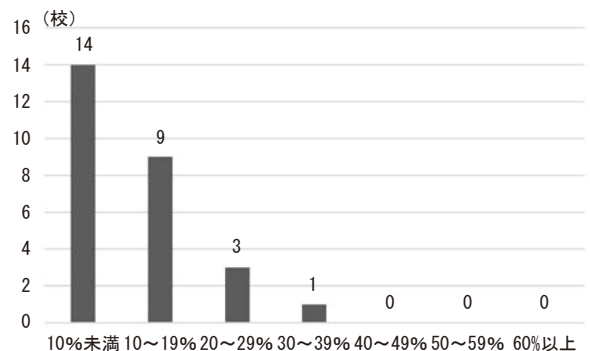


図4 経験20年以上の教員割合ごとの学校数

イ 校内研修の実施状況

肢体不自由教育においては、運動・動作など身体の動きに困難がある児童生徒を対象とすることから、その一人一人の障害の状況に応じた姿勢作りに関すること、扱いやすい教材・教具の開発、身体の動きの困難さによる経験不足や興味・意欲の乏しさを補い高める工夫など、自立活動の指導を中心とし

た特別な指導が必要となる。それに加えて、医療的な対応が必要な児童生徒の増加により、医療との連携や心理面、健康面への配慮、児童生徒自身の障害受容を促す指導も必要となる。こうした様々な特別な指導内容を理解し、実践するために各学校では、校内研修により教員の専門性を高める取組が行われている。

その実施状況を以下にまとめる。

(ア) 校内研修の実施回数

校内研修は回答のあった30校全ての学校で実施されており、研修全体の平均回数は23.5回、自立活動に関する研修は10.8回であった。学校では、人権や防災、不審者対応、心肺蘇生法等どの学校にも共通して必要とされる様々な教員研修が実施されることになっているが、その中で、46.0%が自立活動に関する内容であることが分かる。

各学校で行われている研修の回数と、その内で自立活動の研修回数をもとに、実施状況を学校数で示した(図5)。研修全体の回数は、10回～19回実施している学校が10校と多く、その内、自立活動に関する研修は5回～9回実施されている学校が多いことが分かる。

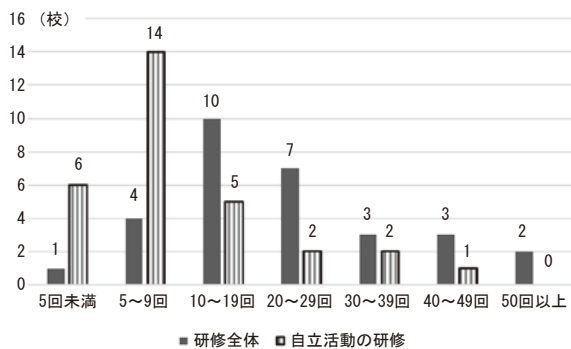


図5 研修の実施回数ごとの学校数

(イ) 肢体不自由教育に特有な研修の実施内容

各学校で取り組まれている内容を表1にまとめた。内容ごとに、実施されている学校数を括弧内に記載した。

特別支援学校では給食を提供しているが、日々の指導は生命にも関わり、また、拙い指導は事故につながる危険性があるため、摂食指導の研修が多く実施されていることが分かる。また、運動・動作や姿

勢に関わる研修や医療的ケアの内容も多く扱われ、学校外部の専門家を講師に招いて研修が行われていることも分かる。日々の授業等における指導では、教材・教具作成、ICT活用、自立活動の指導に関する内容等も多く取り上げられている。

表1 各学校で実施されている肢体不自由教育に特有な研修内容

摂食指導 (20)
咀嚼・嚥下
食事介助・摂食指導
口腔ケア・マッサージ
食具 など
身体の動き(運動動作・姿勢等) (14)
上肢活動、手指の発達
歩行
認知・感覚・運動の発達
姿勢変換・ポジショニング など
外部専門家との連携 (14)
PT、OT、STの指導(連携、巡回指導)
整形外科医、看護師の講演
医療的ケア (11)
医療的ケアの理解
健康安全、緊急対応
人工呼吸器の取扱
教材・教具 (11)
教材・教具の作成、アイデア
スイッチ教材
授業の工夫
ICT活用 (10)
コミュニケーション指導
視線入力装置
アクセシビリティ
車椅子等介助 (10)
車椅子の移乗、操作
装具
身体介助、トイレ介助
技法等
動作法(5)、静的弛緩誘導法(4)、MOVE(2)、FBM(2)
障害
てんかん、重度重複障害、強度行動障害(各1)
その他
ブール指導(2)、ボッチャ(1)

なお、表中のMOVEとは、Mobility Opportunities Via Education(教育を通して動く機会を)の略で、重度重複障害者の自立を支援するプログラムである。また、FBMは、ファシリテーションボールメソッドの略で、ファシリテーション・ボール(FB)を媒介にした「からだ」への教育的アプローチ法である。様々な技法についての研修も行われ、自立活動等の指導に取り入れられていることが分かる。

ウ 専門性担保のための工夫

肢体不自由特別支援学校では、こうした研修が行われているが、それにより専門性が担保されているかどうかを尋ねたところ、12校（38.7%）が十分に担保できている、19校（61.3%）が十分ではないと回答している。

それぞれの学校で、専門性を担保するために取り組んでいる工夫を尋ねたところ、表2のような回答が得られた。専門性が十分担保できていると回答した学校からは、記述が多く寄せられ、十分ではないと回答した学校では未回答が目立った。回答数の差は見られたが、工夫内容にはそれぞれの学校間で重なる内容も見られる。

工夫されている内容としては、コロナ禍でリモート研修の機会が多くなったことで、リモート研修の実施だけでなく、動画やWeb研修の活用についての記述が複数見られた。また、校内の専門性の高い教員、自立活動主任やアドバイザーが求めに応じて相談に乗ったり、巡回して授業に参加することで実践的に学んだりすることができる仕組みも作られていた。また、研修内容でも回答されていたが、OT（作業療法士）、PT（理学療法士）等を講師に招いたり、実際の療育・訓練を見学したりして外部専門家と連

携して行う研修が工夫されていることが分かる。

(3) 専門性担保のための課題

特別支援学校における教員の専門性担保について、具体的な課題を自由記述で尋ね、回答された内容を以下のような内容項目にまとめることができた。

ア 教員の年齢構成・経験年数、人員配置に関わる課題

- ・経験年数が少ない教員が多く理解が不十分
- ・専門性の高いベテラン教員の減少
- ・専門性の高い教員と初任教員をバランス良く配置することが必要
- ・経験の少ない教員の育成が急務
- ・初任者が適切な指導が行えるようなサポート体制が必要

イ 障害の重度・重複化、多様化への対応

- ・実態把握のスキルが必要
- ・表出の少ない重度・重複障害児への関わり方、スキル
- ・摂食指導、運動機能の理解、介助スキル
- ・医療的ケアへの理解と対応
- ・多岐にわたる特別な指導の内容、その専門性を確実に修得できる研修体制

ウ 時間的制約

- ・勤務時間内に行う限界
- ・多忙化解消との折り合い
- ・効率よく研修するためのICT（Teams等）活用

エ 研修に向かう意欲、教員集団の活性化

- ・OJTができる体制作り、教員間の良好な人間関係作り
- ・学んだ者から学年、部に広げる仕組み、情報の共有
- ・学びが日々の指導につながらない、般化できない
- ・実技は身に付くが、理論・考え方まで不十分（時間的制約）
- ・研修への参加者の固定化、専門性向上の意識の差
- ・研修意欲が全体に高まらない
- ・研修や自立活動だよりなど取組を行っても情報を活用する教員間の差

表2 専門性担保のための工夫内容

専門性が十分担保できていると回答した学校
少人数で実施 Teamsなどのリモート研修を取り入れている（2） 実際に活用している教材・教具の展示（2） 案内は掲示だけでなくWebを用いて参加を推進 自立活動主任が巡回相談支援を行っている 自立活動部と相談支援部の校内組織で協力体制 外部機関の研修を紹介、Web研修の活用 OT、PT巡回指導等による実践研修や見学（4） 研修日より、自立活動日より等の発行（3） 授業研究の事前、事後も研修、検討会をもつ 日々の振り返りやOJTの体制づくり（2） 「学びの日」を設定し実践的な研修を行う
専門性が十分担保できていないと回答した学校
病院のOT、PT、整形外科医等と連携して研修（3） 校内研修一覧を作成し、自由参加、少人数での研修 ICT活用の自己研修マニュアルをデータ化 初任者研修、年次研修と合わせて研修実施 研修動画の作成、WebやVTRでの研修機会を作る（2） 自立活動相談を実施、アドバイザー等が巡回（2） 年度初め、経験の浅い教員向けの研修を設定

オ その他

- ・ICTを活用するためのアシスティブテクノロジーのノウハウが必要
 - ※アシスティブテクノロジー：医療や福祉分野で工学技術を応用し、障害者等に対して支援を行う技術のこと
- ・進路先や就労支援に関する情報共有
- ・教科学習と自立活動の内容整理、教育課程の整理や共通理解
- ・コロナ禍で、関係機関との連携や実技研修(摂食、身体介助)の不足
- ・教員一人一人のニーズや力量に合わせた研修

ア〜ウについては、これまでも問題や課題として挙げられてきた内容と重なり、その解消のための取組も各学校で様々に工夫をしながら取り組んでいることが今回の調査回答からも確認された。また、専門性の高い教員が減少する中で、経験の浅い教員たちが多岐にわたる特別な指導内容を限られた時間の中で効率的に研修し、身に付ける工夫が今後も必要なことも分かった。しかし、これらだけでなくそれを支え、さらに発展させるための課題として「エ研修に向かう意欲、教員集団の活性化」の内容が示されたことは、今後、専門性継承のために非常に重要な点になると考えられるのではないだろうか。

4 考察

近年、特別支援学校、特に肢体不自由特別支援学校において、専門的知識や技術を有した教員の退職や異動による減少が問題として取り上げられ、そのことが指導体制の充実を困難にし、学校組織としての専門性向上が図れないという声が大きくなっている。実際、本研究において実施した質問紙調査結果においても、各学校ではそれを自覚的に捉え、様々な内容の研修が企画され、取組の工夫もなされていることが分かった。一方で、肢体不自由児特有の特別な指導である自立活動の指導の専門性は、研修を積んだ特定の教員自身の専門的知識や技術、指導経験に依存してきたことから、「専門性の高いベテラン教員の減少」により、「経験の少ない教員の育成が急務」になっている現状がある。本研究における

調査においても「多岐にわたる特別な指導の内容、その専門性を確実に修得できる研修体制」が課題とされたとの回答などから、肢体不自由特別支援学校の現状や課題を窺い知ることができる。

本調査結果を踏まえ、筆者らは、特別支援学校の専門性継承の課題は、従来、個々の教員の努力や献身によって支えられてきた専門性を、今後、学校全体の専門性向上につなげることの困難さと捉えることができるのではないかと考える。その解決のためには、教員全体が研修に向かう意欲をもち、教員同士が良好な人間関係のもと連携し合い、情報を共有し合ってOJTに取り組むことができる体制作り、教員集団作りが重要であることが本調査の回答記述からも示唆された。

児童生徒の障害の重度・重複化、多様化の中で、日々の指導に必要な知識・技術は多岐にわたり、研修が必要となっている現状があり、そのことだけに時間を費やし専念することは教員の専門性向上意欲に必ずしもつながっていない面が、「研修への参加者の固定化、専門性向上の意識の差」、「研修や自立活動だよりなど取組を行っても情報を活用する教員間の差」があり、「研修意欲が全体に高まらない」などという回答結果からも指摘されているところである。また、「学びが日々の指導につながらない、般化できない」や「(時間の制約により)実技は身に付くが、理論・考え方で不十分」という回答から、そのスキルは身に付くが、本来の自立活動のねらいや教科学習との関連、教育課程上の位置づけや理解に至っていないとの指摘がされているところである。

国総研(2010)では、肢体不自由教育に関わる教員の専門性を、「教員として基盤となる専門性」「特別支援教育にかかわる教員の専門性」「肢体不自由教育にかかわる教員の専門性」の3層構造で考えている。本研究では、当初この3層目の「肢体不自由教育にかかわる教員の専門性」を中心に専門性を考え、また、各肢体不自由特別支援学校においても3層目の専門性の不足を課題として捉えていた。しかし、国総研(2010)の研究成果報告書では、教員は、教育という視点で子どもを総合的に捉えて指導を計画・実施していく「ジェネラリスト」としての専門性がまず求められる。しかし、障害のある児童

生徒に対すると、障害特性の理解と指導上の工夫が求められ、子どもの「部分」に対する「スペシャリスト」であるべきとのとられが生じ、教育的視点で子どもの全体像を理解しようとするジェネラリストとしての専門性の自信が揺らぎ、スペシャリストの知見に全面的に頼ろうとする悪循環に陥ってしまう、と指摘している。もちろん、運動発達の理解や困難への対応、体調管理やケアの方法、摂食指導の知識と技術、認知特性の理解、支援機器や教材の作成や活用など必要な知識や技術は多岐にわたり、必要な専門性であることは繰り返し述べてきたところである。それを踏まえた上で、本報告書では、教員の専門性として必要とされるのは、「ジェネラリスト」として児童生徒を全人的に捉え、子ども個々の障害や家庭環境、本人・保護者のニーズを踏まえて総合的に指導する力である、としている。

本稿においても、課題で挙げられたエの回答内容は、これまでスペシャリストとしての専門性に重点をおきがちであった「教員としての専門性」を見直す視点を与えてくれた。今後、学校全体としての教員育成の問題を重要な視点として、専門性の課題に取り組む必要があると確認することができた。

謝辞

本稿執筆にあたり、中部地区肢体不自由教育研究協議会に参加する肢体不自由特別支援学校の先生方には、お忙しい中、質問紙調査へのご協力をいただきましたこと、心より感謝申し上げます。

引用・参考文献

城戸宏則・杉林寛仁・村主光子・佐々木高一・田丸秋穂・川間健之介（2016）学校組織として自立活動の専門性

を継承し発展させるための取り組み—教員が主体的に学び続けるための研修の工夫—。筑波大学附属桐が丘特別支援学校研究紀要第52巻、69-74

国立特別支援教育総合研究所（2010）肢体不自由のある子どもの教育における教員の専門性向上に関する研究—特別支援学校（肢体不自由）の専門性向上に向けたモデルの提案—（平成20年度～21年度）研究成果報告書

今野邦彦（2014）肢体不自由教育における自立活動指導者の専門性の変遷。北海道大学大学院教育学研究院紀要、120、159-177

今野邦彦（2016）自立活動教諭の専門性と身体性。藤女子大学QOL研究所紀要VOL.11、No.1、57-69

中井滋・高野清（2011）特別支援学校（肢体不自由）における自立活動の現状と課題(1)。宮城教育大学紀要46、173-183

柴垣登（2017）特別支援学校教員の専門性向上のための諸課題についての考察。立命館教職教育研究4号、11-22

杉本久吉・加藤康紀（2015）特別支援学校（肢体不自由）の現状と課題—専門性のある人材の育成—。創価大学教育学論集第66号、55-69

高橋真琴（2013）肢体不自由教育に関わる教員の「専門性」とは（第1報）。神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要第7巻第1号、207-212

特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議（2010）特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議審議経過報告。平成22年3月24日 特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議 審議経過報告：文部科学省（mext.go.jp）2023.2.10

植田佐知子・安藤隆男（2021）自立活動の授業過程における肢体不自由特別支援学校教員の困難さへの対処。特殊教育学研究59(2)、73-82

柳沼哲（2022）特別支援学校（肢体不自由）における教育の現状—児童生徒の実態と保護者支援—。福島大学人間発達文化学類論集第35号、103-114

受付日 2023年3月15日

受理日 2023年5月17日

資料

特別支援学校肢体不自由教育校における教師の専門性担保についての調査							
令和4年度中肢研校長連絡協議会							
1 回答者							
県名	校名				職名・主任名		
	教員歴*		うち肢体不自由教育歴*		「その他主任」の主任名		
	年	年	年	年			
* 令和4年度末							
教員数: 正規教諭及び再任用教諭で お願いします。							
2 学校概要							
障害種	学級数	幼稚園	小学部	中学部	高等部	訪問	計
肢	教員数						0
教員の年齢*		~30歳	31~40歳	41~50歳	51~60歳	61歳~	計
教員数							0
教員の経験年数*		5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上	計
教員数【すべての教員歴】							0
教員数【肢体不自由教育歴】							0
* 令和4年度末							
現職研修: 勤務時間内の校内で設定した教員向け 研修（夏季休業中等含む）							
3 質問内容							
(1) 年間、現職研修は何回実施していますか。							
(2)-1 そのうち、自立活動の内容など、肢体不自由教育特有の教育の内容に関わるものは何回実施していますか。							
(2)-2 具体的な内容を教えてください。							
(3)-1 (2)について、コロナ禍以前と現在で、回数や内容に違いがあれば教えてください。							

(3)-2 (2)の回数、内容は十分であると思いますか。十分でない場合、課題は何ですか。

--

(4)-1 現職研修や日々の教育活動の中で教師の専門性の担保は十分にできていますか。
いずれかに「○」を付けてください。

できている	<table border="1"><tr><td></td></tr></table>		→	(4)-2へ
できていない	<table border="1"><tr><td></td></tr></table>		→	(4)-3へ

(4)-2 工夫していることなど、好事例を紹介してください。

--

(4)-3 具体的な課題を教えてください。

--